

意見書案第1号

「手話言語法」制定を求める意見書について

地方自治法第99条の規定により、関係行政庁に対し、手話言語法の制定に関し、別紙のとおり意見書を提出する。

平成26年6月23日提出

蒲郡市議会議長
鎌田篤司様

提出者 蒲郡市議会議員

竹内滋泰
来本健作
日恵野佳代
大竹利信
牧野泰広
尾崎広道

提案理由

手話言語法の制定に関し、関係行政庁に要請するため提案する。

「手話言語法」制定を求める意見書

手話とは、日本語を音声ではなく手や指、体などの動きや顔の表情を使う独自の語彙や文法体系をもつ言語である。手話を使うろう者にとって、聞こえる人たちの音声言語と同様に、大切な情報獲得とコミュニケーションの手段として大切に守られてきた。

しかしながら、ろう学校では手話は禁止され、社会では手話を使うことで差別されてきた長い歴史があった。

平成18年12月に採択された国連の障害者権利条約には、「手話は言語」であることが明記されている。

障害者権利条約の批准に向けて日本政府は国内法の整備を進め、平成23年8月に成立した「改正障害者基本法」では「すべて障害者は、可能な限り、言語（手話を含む）その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される」と定められた。

また、同法第22条では国・地方公共団体に対して情報保障施策を義務付けており、手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子供が手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備に向けた法整備を国として実現することが必要であるとする。よって、国におかれては下記事項を講ずるよう強く要望する。

記

手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法（仮称）」を制定すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成26年6月23日

蒲 郡 市 議 会

内閣総理大臣 あて